

財務情報及び 業務実績



ヌーヴェル赤羽台団地と「URまちとくらしのミュージアム」
(東京都北区)【URフォトコンテスト応募作品】

事業の資金調達について

URは、格付投資情報センター(R&I)から令和2年8月にソーシャルファイナンス、令和5年3月にはサステナビリティファイナンスに関する第三者評価を取得しました(令和7年11月一部改訂)。URが行う事業は、すべてソーシャルプロジェクトとして認証され、一部事業についてはグリーンプロジェクトと認証されています。そのため、URが発行する債券及びローンは、ソーシャルボンド及びローンまたはサステナビリティボンド及びローンとして調達しています。

調達資金を活用し、社会的・環境的課題の解決に資する事業を推進しています。

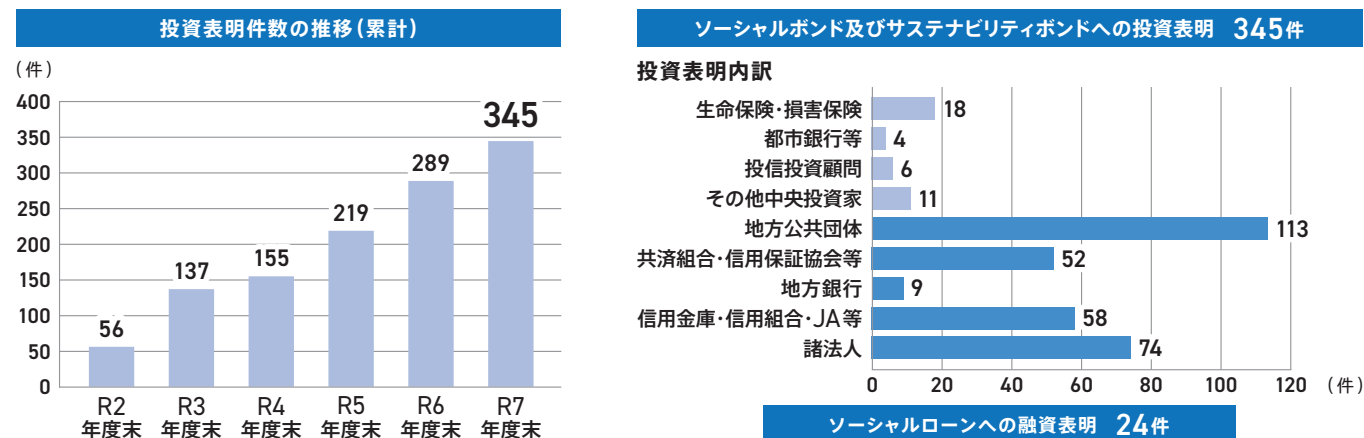
サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク

URの事業		URが直面する解決すべき主要な社会的・環境的課題に対する取り組み
都市再生	ソーシャル	■ 国際競争力と魅力を高める都市の再生 ■ 地域経済の活性化とコンパクトシティの実現を図る地方都市等の再生 ■ 防災性向上による安全・安心なまちづくり ■ 都市開発の海外展開支援
	グリーン	■ 防災公園街区整備事業における公園整備、植樹等によるCO ₂ 削減 ■ 土地区画整理事業等における下水道施設整備 ■ 市街地再開発事業等における新築物件のZEB・ZEH(ZEH-Mを含む)化及び省エネ性能表示制度に基づく評価取得等 ■ 市街地再開発事業等におけるグリーンビルディング認証取得等 ■ 市街地再開発事業等における自然エネルギー利用等
賃貸住宅	ソーシャル	■ UR賃貸住宅ストックの多様な活用 (多様な主体と連携したミストコミュニティの形成、良質な住まい・まちづくりの推進)
	グリーン	■ 既存賃貸住宅及び団地再生事業における植樹、樹木の移植保存による環境維持型管理 ■ 新築賃貸住宅のZEH(ZEH-Mを含む)化及び省エネ性能表示制度に基づく評価取得等 ■ 既存賃貸住宅の複層ガラス化及び潜熱回収型給湯器の設置等 ■ UR賃貸住宅(管理サービス事務所を含む)への太陽光パネル設置
災害対応支援	ソーシャル	■ 東日本大震災からの復興 ■ 地方公共団体等の復旧・復興への対応能力の向上、大規模な自然災害等が発生した場合における被災地域の復旧・復興に向けた支援の円滑な実施

投資表明状況

URへの広範な賛同を得るために、令和7年度は180件の投資家等との対話等、IR※活動を実施しました。
令和8年3月末時点で幅広い投資家等の皆様から投資表明を345件、融資表明を24件いただいています。

※IR:Investor Relationsの略で、企業が投資家や株主に対して、企業の経営状況や財務状況等、投資判断に必要な情報を提供する活動であり、IRを通じて投資家等と意見交換をすることで、相互理解を深め、関係を構築することを目的としています。



令和7年度資金調達実績

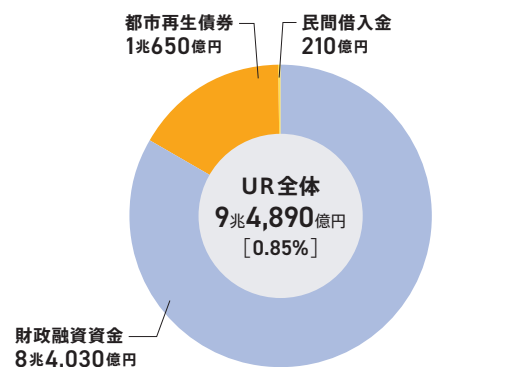
国からの財政融資資金4,900億円、投資家等の皆様から850億円、合計5,750億円を新規に調達しました。

	金額	方式	期間	平均利率
財政融資資金借入金	4,900億円	半年賦 元金均等	30年(据置5年) 10年経過ごと金利見直し	1.971%

	発行額	年限	ラベル	発行価格	表面利率	対国債スプレッド
203回都市再生債券(令和7年6月)	110億円	5年	サステナ	100.00円	1.184%	+18bp
204回都市再生債券(令和7年6月)	90億円	10年	ソーシャル	100.00円	1.667%	+19bp
205回都市再生債券(令和7年6月)	50億円	20年	ソーシャル	100.00円	2.399%	+4bp
206回都市再生債券(令和7年9月)	100億円	3年	ソーシャル	100.00円	1.030%	+9bp
207回都市再生債券(令和7年9月)	50億円	5年	ソーシャル	100.00円	1.243%	+11bp
208回都市再生債券(令和7年9月)	50億円	10年	サステナ	100.00円	1.715%	+12bp
209回都市再生債券(令和7年12月)	50億円	3年	サステナ	100.00円	1.239%	+9bp
210回都市再生債券(令和7年12月)	63億円	5年	サステナ	100.00円	1.511%	+9bp
211回都市再生債券(令和7年12月)	37億円	10年	サステナ	100.00円	2.062%	+12bp
212回都市再生債券(令和8年2月)	40億円	3年	サステナ	100.00円	1.469%	+8bp
213回都市再生債券(令和8年2月)	60億円	5年	サステナ	100.00円	1.753%	+9bp
214回都市再生債券(令和8年2月)	50億円	10年	ソーシャル	100.00円	2.331%	+12bp

	金額	償還方法	期間	利率
民間借入金	100億円	元金均等	5年	0.973%(変動金利)

有利子負債残高の構成(令和7年度末)



※[] 書きは、平均残高コスト

令和8年度資金調達予定(予算額)

財政融資資金 [30年(据置5年)・10年経過ごと金利見直し]	4,500億円
都市再生債券	1,000億円
民間借入金	100億円

格付取得状況	
格付投資情報センター(R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン	A1 (安定的)



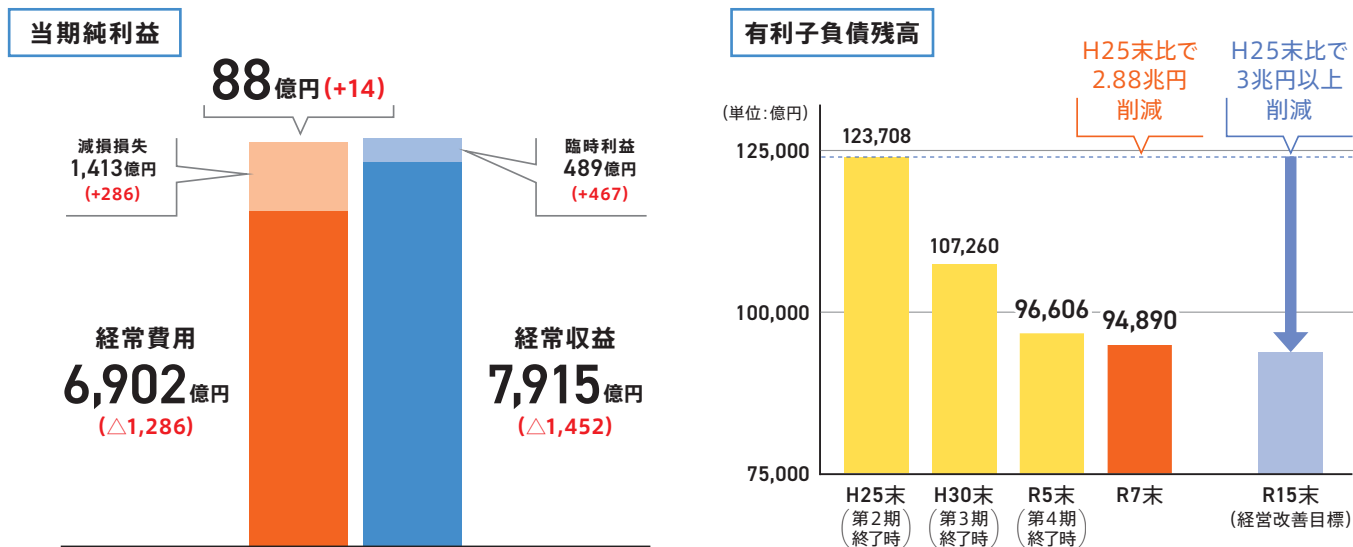
令和 7 事業年度決算の概要

当事業年度は、家賃収入の増加や敷地譲渡収入の確保等により、経常収益7,915億円を計上し、当期純利益88億円となりました。

これらの結果、当事業年度末時点の利益剰余金は1,484億円となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローを2,826億円確保したこと等により、有利子負債は前年度末から765億円減少し、9兆4,890億円となっています。

なお、平成25年度末からの削減額は2.88兆円となり、財務体質の改善を進めることができました。



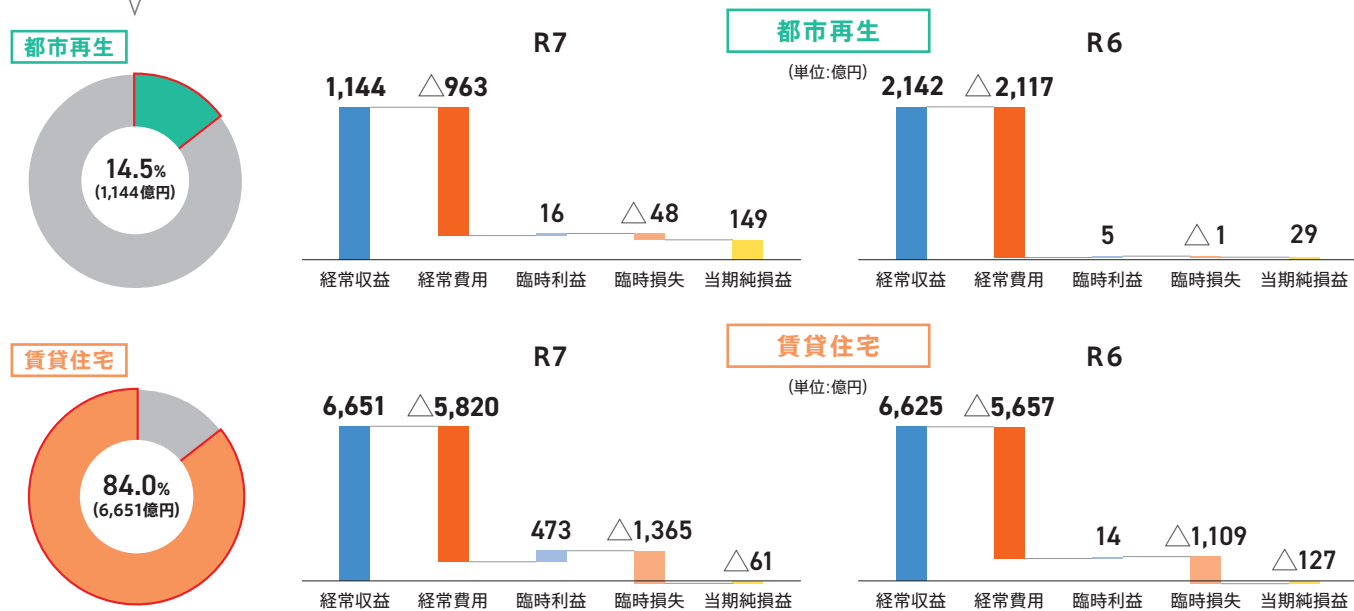
主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)							
区 分	R3	R4	R5	R6	R7	対前年度増減額 (増減率)	主な増減要因
経常費用	739,993	676,045	711,123	818,863	690,217	△ 128,646 (△ 15.7%)	都市再生セグメントにおける施設譲渡原価の減少
経常収益	858,662	817,248	846,775	936,731	791,486	△ 145,245 (△ 15.5%)	都市再生セグメントにおける施設譲渡収入の減少
経常利益	118,670	141,203	135,652	117,868	101,269	△ 16,599 (△ 14.1%)	賃貸住宅セグメントにおける管理費用及び財務費用の増加
当期純利益	23,947	8,251	2,436	7,353	8,802	1,449 (19.7%)	賃貸住宅セグメントにおける固定資産売却益の増加
資産	12,049,351	11,846,794	11,749,294	11,594,473	11,423,184	△ 171,289 (△ 1.5%)	賃貸住宅セグメントにおける減価償却や減損損失の計上による建物及び土地の減少
負債	10,714,454	10,500,037	10,396,673	10,243,923	10,147,333	△ 96,590 (△ 0.9%)	家賃収入や都市再生セグメントにおける敷地譲渡収入が寄与し、長期借入金が減少
うち有利子負債	9,994,429	9,772,608	9,660,579	9,565,515	9,488,978	△ 76,538 (△ 0.8%)	
利益剰余金	144,594	152,845	155,281	144,560	148,358	3,798 (2.6%)	当期純利益の計上による増加
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,621	371,914	353,228	335,271	282,590	△ 52,681 (△ 15.7%)	都市再生セグメントにおける施設譲渡収入の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,126	△ 149,881	△ 240,916	△ 171,991	△ 198,107	△ 26,116 (15.2%)	敷金及び保証金の返還による支出の増加
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,385	△ 227,090	△ 116,358	△ 99,273	△ 167,426	△ 68,152 (68.7%)	宅地造成等経過勘定の廃止に伴う国庫納付による支出の増加

※詳細は財務諸表を参照

主なセグメント別の経営状況

(R7経常収益7,915億円に占める主なセグメント別割合)



※経常収益、経常費用等をセグメント別に分類しています。令和7年4月1日付けで宅地造成等経過勘定を廃止し、都市再生業務に係る勘定に帰属させています。
※セグメント別の経常収益、経常費用は、セグメント情報の開示における事業収益、事業費用に相当します。

予算と決算の対比

固定資産売却収入等により、業務収入が増加しています。また、事業支出の減少により、業務経費が減少しています。

重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等
・千里グリーンヒルズ東町(大阪府豊中市) 等

当事業年度において
継続中の主要施設等の新設・拡充
・コンフォール東中神(東京都昭島市) 等



千里グリーンヒルズ東町(大阪府豊中市)

令和 8 事業年度予算、収支・資金計画

① 予算		(単位:百万円)	② 収支計画		(単位:百万円)	③ 資金計画		(単位:百万円)
区 分	金 額		区 分	金 額		区 分	金 額	
収入			費用の部	754,995		資金支出		
国庫補助金	19,776		経常経費	600,749		業務活動による支出		
政府補助金等	0		業務費	561,167		建設費支出	104,131	
資本収入	0		受託費	19,142		管理費支出	396,879	
借入金及び債券収入	560,256		一般管理費	20,439		受託業務費支出	17,219	
業務収入	759,566		財務費用	92,990		その他支出	92,124	
受託収入	19,644		臨時損失	61,256		投資活動による支出		
業務外収入	11,800		収益の部	758,548		建設費支出	145,169	
計	1,371,042		経常収益	756,599		その他支出	12,918	
支出			業務収入	716,990		財務活動による支出		
業務経費	610,017		受託収入	19,644		長期借入金の返済による支出	576,898	
受託経費	17,219		政府補助金	0		債券の償還による支出	30,000	
借入金等償還	606,898		補助金等収益	19,819		その他支出	1,426	
支払利息	87,001		雑益	147		次年度への繰越金	50,410	
一般管理費	49,935		財務収入	1,885		資金収入		
人件費	36,859		臨時利益	63		業務活動による収入	796,362	
その他一般管理費	13,076		純利益	3,553		投資活動による収入	14,424	
業務外支出	5,695		目的積立金取崩額	0		財務活動による収入	560,256	
計	1,376,765		総利益	3,553		前年度よりの繰越金	56,133	

※詳細は年度計画を参照

貸借対照表

当事業年度末現在の資産合計は11兆4,232億円であり、前年度末比△1,713億円(△1.5%)となっています。これは、減価償却や減損損失等により、賃貸住宅セグメントの資産が、1,758億円減少したことが主な要因です。

当事業年度末現在の負債合計は10兆1,473億円であり、前年度末比△966億円(△0.9%)となっています。これは、堅調な家賃収入や都市再生セグメントにおける敷地譲渡収入等が寄与し、長期借入金が1,068億円減少したことが主な要因です。

(単位:百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産		流動負債	
割賦等譲渡債権	59,740	1年以内償還予定都市再生債券	30,000
貸倒引当金	△ 933	1年以内返済予定長期借入金	576,898
仕掛不動産勘定	224,243	その他	424,291
その他	417,765	流動負債合計	1,031,189
流動資産合計	700,815	固定負債	
固定資産		都市再生債券	1,035,000
有形固定資産		長期借入金	7,851,218
建物	4,368,147	その他	229,926
減価償却累計額	△ 1,645,693	固定負債合計	9,116,144
土地	7,526,706	負債合計	10,147,333
その他	297,945	純資産の部	金 額
有形固定資産合計	10,547,105	資本金	
無形固定資産	55,640	政府出資金	986,079
投資その他の資産		地方公共団体出資金	2,000
関係会社株式	90,466	資本金合計	988,079
敷金・保証金	12,707	資本剰余金	58,738
その他	16,451	利益剰余金	148,358
投資その他の資産合計	119,625	評価・換算差額等	80,676
固定資産合計	10,722,370	純資産合計	1,275,851
資産合計	11,423,184	負債・純資産合計	11,423,184

※詳細は財務諸表を参照

セグメント別総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	R5	R6	R7	対前年度増減額(増減率)	主な増減要因
都市再生	592,353	519,327	802,922	283,596 (54.6%)	市街地整備特別及び分譲住宅特別に係る資産の帰属による増加
賃貸住宅	10,569,814	10,466,496	10,290,647	△175,848 (△1.7%)	減価償却や減損損失の計上により建物及び土地が減少
震災復興	3,800	5,712	6,781	1,068 (18.7%)	業務収入未収金の増加
市街地整備特別	331,708	306,152	—	△306,152 (—)	—
分譲住宅特別	13,045	10,785	—	△10,785 (—)	—
共通	238,574	286,001	322,834	36,833 (12.9%)	有価証券の取得による増加
合計	11,749,294	11,594,473	11,423,184	△171,289 (△1.5%)	

※各セグメント固有の資産額を表示しています。特定のセグメントに分類されない資産(事務所建物、現預金等)は、区分を「共通」として表示しています。
※令和7年4月1日付けで宅地造成等経過勘定を廃止し、都市再生業務に係る勘定に帰属させています。

行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、8,316億円となっています。

なお、「損益計算書上の費用」は損益計算書における経常費用及び臨時損失を、「行政コスト」は独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するものです。

(単位:百万円)

区 分	金 額
損益計算書上の費用	831,565
経常費用	690,217
臨時損失	141,347
行政コスト合計	831,565

※詳細は財務諸表を参照

要約した貸借対照表の科目の説明

科目名	内 容
割賦等譲渡債権	業務上の売掛金として保有する債権のうち、販売用不動産の譲渡により発生した割賦元金額等の債権で、破産・更生債権等に区分されるものを除いたもの
貸倒引当金	相手方の倒産等により、将来発生すると予想される貸し倒れに備えて計上する引当金
仕掛不動産勘定	建設途中の再開発施設や造成中の土地等、販売を目的とする不動産のうち仕掛中のもの
建物	賃貸住宅等、経営目的等のために所有する建物
減価償却累計額	建物に係る減価償却費の累計額
土地	賃貸住宅の敷地等、経営目的等のために所有する土地
関係会社株式	特定関連会社株式及び関連会社株式
敷金・保証金	賃貸住宅の底地にかかる定期借地権契約及び事務所・宿舍等の賃貸借契約にかかる敷金及び保証金
1年以内償還予定都市再生債券	都市再生債券のうち1年以内に償還期限が到来するもの
1年以内返済予定長期借入金	長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
都市再生債券	業務に必要な資金の調達のため発行した債券(1年以内に償還期限が到来するものを除く)
長期借入金	業務に必要な資金の調達のため借り入れた長期借入金(1年以内に返済期限が到来するものを除く)
政府出資金	政府からの出資金及び現物出資
地方公共団体出資金	地方公共団体からの出資金及び現物出資
資本剰余金	国等から交付された補助金を財源として取得した非償却資産等に対応する、会計上の基礎を構成するもの
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額
評価・換算差額等	関係会社株式評価差額金等
その他	上記以外の資産または負債

資本金の額及び出資者ごとの出資額

当事業年度における資本金の減少は、令和7年4月1日付けで宅地造成等経過勘定を廃止し、減資を行ったことによるものです。

(単位:百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
政府出資金	金銭出資	一般会計	1,000,679	—	84,275	916,404	
		財政投融资特別会計 (投資勘定)	61,200	—	—	61,200	
		小計	1,061,879	—	84,275	977,604	
	現物出資	一般会計	11,890	—	3,415	8,475	
	計	1,073,769	—	87,690	986,079		
資本金	地方公共団体出資金	金銭出資	東京都	560	—	—	560
			神奈川県	65	—	—	65
			横浜市	44	—	—	44
			川崎市	55	—	—	55
			大阪府	310	—	—	310
			京都府	20	—	—	20
			兵庫県	20	—	—	20
			大阪市	250	—	—	250
			京都市	20	—	—	20
			神戸市	20	—	—	20
			愛知県	90	—	—	90
			名古屋市	90	—	—	90
			福岡県	90	—	—	90
			福岡市	36	—	—	36
			北九州市	54	—	—	54
			小計	1,724	—	—	1,724
	現物出資	東京都	200	—	—	200	
		神奈川県	60	—	—	60	
		横浜市	16	—	—	16	
		小計	276	—	—	276	
		計	2,000	—	—	2,000	
合計		1,075,769	—	87,690	988,079		

損益計算書

当事業年度は、経常収益を7,915億円（前年度比△1,452億円）、経常利益を1,013億円（前年度比△166億円）計上しました。臨時損失を1,413億円計上したこと等により、88億円の当期純利益を計上しました。

(単位:百万円)	
区 分	金 額
経常費用	
都市再生業務費	75,583
賃貸住宅業務費	491,099
震災復興業務費	623
受託費	13,706
一般管理費	20,884
財務費用	69,058
その他の経常費用	19,263
経常費用合計 (A)	690,217
経常収益	
都市再生業務収入	99,945
賃貸住宅業務収入	650,905
受託収入	15,162
補助金等収益	21,054
財務収益	3,755
その他の経常収益	665
経常収益合計 (B)	791,486
経常利益 (C) = (B) - (A)	101,269
臨時損失 (D)	141,347
臨時利益 (E)	48,881
当期純利益 (F) = (C) - (D) + (E)	8,802
当期総利益	8,802

※詳細は財務諸表を参照

セグメント別損益の経年比較

(単位:百万円)						
区 分	R5	R6	R7	対前年度増減額 (増減率)		主な増減要因
都市再生	1,740	2,859	14,873	12,014	(420.2%)	敷地譲渡益の増加
賃貸住宅	△ 13,363	△ 12,689	△ 6,092	6,597	(52.0%)	固定資産売却益の増加
震災復興	△ 261	△ 50	22	72	(143.3%)	震災復興受託費の減少
市街地整備特別	13,783	16,747	—	△16,747	(—)	—
分譲住宅特別	537	486	—	△ 486	(—)	—
合計	2,436	7,353	8,802	1,449	(19.7%)	

※セグメント別損益には、各業務収入と業務費の他、一般管理費や臨時損失・臨時利益等の科目のうち、各セグメントに属する額が含まれます。
※令和7年4月1日付けで宅地造成等経過勘定を廃止し、都市再生業務に係る勘定に帰属させています。

財源の内訳

(単位:百万円)				
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
長期借入金	8,534,873	500,256	607,013	8,428,116
債券	1,035,000	75,000	45,000	1,065,000
資本金	1,075,769	—	87,690	988,079
区 分	期首残高	当期交付額	収益計上額	期末残高
国庫補助金	184,953	19,696	18,472	186,178
地方公共団体補助金等	20,565	3,017	2,582	20,999

自己収入の概要

(単位:百万円)		
区 分	主な収入の概要	金 額
都市再生	市街地再開発事業、土地区画整理事業等による施設や土地の譲渡収入等	106,677
賃貸住宅	UR賃貸住宅の家賃収入、団地再生事業による整備敷地の売却収入等	700,620
震災復興	地方公共団体からの受託業務による受託収入等	12,016

※自己収入とは、補助金等収益を除く収益の合計です。

要約した損益計算書の科目の説明

科目名	内 容
都市再生業務費	市街地再開発事業や土地区画整理事業等における施設や土地の譲渡原価等に係る費用
賃貸住宅業務費	賃貸住宅の修繕費や減価償却費等に係る費用
震災復興業務費	東日本大震災の復興業務に係る費用
受託費	地方公共団体等から受託した工事や調査業務等の実施に要した費用
一般管理費	一般管理部門に係る人件費、事務所の賃借料、減価償却費等の費用
財務費用	支払利息等の借入金、債券、有価証券等から生じる費用（建設原価に算入されたものを除く）
その他の経常費用	上記以外の経常費用
都市再生業務収入	市街地再開発事業や土地区画整理事業等における施設や土地の譲渡収入等に係る収益
賃貸住宅業務収入	賃貸住宅の家賃収入等に係る収益
受託収入	地方公共団体等から受託した工事や調査業務等に係る収益
補助金等収益	政府及び地方公共団体から受け入れた補助金等のうち、当期の収益として計上したもの
財務収益	割賦契約等に基づき契約相手方から受け取る利息相当額又は配当金の受入額等の収益
その他の経常収益	上記以外の経常収益

純資産変動計算書

当期純利益を88億円計上したこと等により、利益剰余金は1,484億円となりました。
なお、当事業年度における資本金については、令和7年4月1日付けで宅地造成等経過勘定を廃止し、減資を行ったことにより、877億円減少しました。また、利益剰余金に含まれる前中期目標期間繰越積立金については、賃貸住宅ストックを長期利活用するための収益性・付加価値向上を伴う改修に係る投資に充てるために、一部を取り崩しています。

(単位:百万円)					
区 分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	1,075,769	53,414	144,560	76,807	1,350,550
当期変動額	△ 87,690	5,324	3,798	3,868	△ 74,699
当期総利益	—	—	8,802	—	8,802
その他	△ 87,690	5,324	△ 5,004	3,868	△ 83,501
当期末残高	988,079	58,738	148,358	80,676	1,275,851

※当期末残高:貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

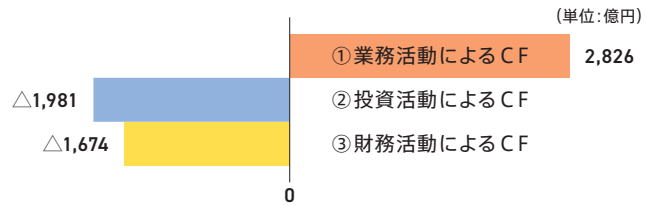
キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、堅調な家賃収入や都市再生セグメントにおける敷地譲渡収入等により、2,826億円を計上し、有利子負債の削減及び保有資産の良質化に向けた投資に活用しています。

(単位:百万円)	
区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	282,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,426
IV 資金に係る換算差額	△ 1
V 資金減少額	△ 82,944
VI 資金期首残高	143,744
VII 資金期末残高	60,800

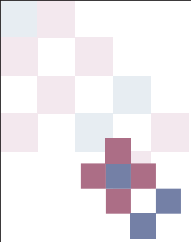
※詳細は財務諸表を参照

(単位:百万円)			
参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係			
区 分	金 額	区 分	金 額
資金期末残高	60,800	現金及び預金	63,677
		引出制限付信託預金	△ 2,877



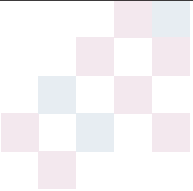
キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の受入による収入等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うための資金調達等の状態を表し、債券の発行・償還及び資金の借り入れ・返済等が該当



業務実績 ～令和7年度 年度計画の概要と実績～

項目	定量目標			自己評価
	中期目標・計画	年度計画	年度実績	
Ⅰ 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 政策的意義の高い都市再生等の推進				
(1)都市政策上の課題解決に資する都市再生の推進				A
①国際競争力と魅力を高める都市の再生				
②地域経済の活性化とコンパクトシティの実現を図る地方都市等の再生				
③防災性向上による安全・安心なまちづくり				
・コーディネート及び事業の実施地区数	330地区	280地区	292地区	
(2)都市開発の海外展開支援				S
2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用				
(1)UR賃貸住宅を活用したミクストコミュニティの形成				A
①地域関係者との連携による人々の交流を育む環境づくり				
②地域の医療福祉拠点化の推進 ・地域の医療福祉拠点化団地の形成数	70団地程度	18団地	23団地	
③地域と連携した住宅セーフティネットの充実 ・UR賃貸住宅が立地する地方公共団体における居住支援協議会等との関係構築数	計40件程度	計25件	計32件	
④幅広い世代や多様な世帯に配慮した住宅供給等				
⑤安心して子育てできる住環境の整備				
⑥高齢者が安心してくらし続けられる住環境の整備				
⑦居住の安定の確保				
(2)ストックの活用・再生による良質な住まい・まちづくり				A
①安全・安心や多様化するニーズに対応した賃貸住宅の供給				
②地域価値・魅力向上に資するストック活用・再生等 ・地域の価値・魅力向上に資する施設の導入数	250件程度	50件	79件	
③多様化するライフスタイル等に対応した共用部・屋外空間等の利活用の推進				
④脱炭素社会の実現に資する省エネ改修の推進 ・UR賃貸住宅ストックの省エネ改修による年間のCO ₂ 削減効果量の累計	10,000トン	2,000トン	2,365トン	
3 地方公共団体等の防災力向上への支援と災害からの復旧・復興の推進				
(1)東日本大震災からの復興に係る業務の実施				A
(2)災害からの復旧・復興支援				S
①発災時の円滑な対応に向けた支援 ・地方公共団体等における災害対応力向上に資する人材育成の支援のための研修の提供回数	75回	20回	31回	
②災害からの復旧・復興支援				
③災害の発生に備えた支援体制の整備				
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置				
1 効率的な運営が行われる組織体制の整備				B
(1)効率的・効果的な組織運営				
(2)管理会計の活用による経営管理の向上				
2 デジタル化(DX)の推進				B
3 適切な事業リスクの管理等				
(1)事業リスクの管理				
(2)事業評価の実施				
4 一般管理費、事業費の効率化 ・一般管理費の削減	令和5年度と令和10年度を比較して3%以上に相当する額を削減			
5 入札及び契約の適正化の推進				B



中期計画を基に各年度計画を策定し、各年度等の業務実績に対する自己評価を行っています。
自己評価を主務大臣(国土交通大臣)に提出・公表し、同大臣による業績評価を受けております。

項目	定量目標			自己評価
	中期目標・計画	年度計画	年度実績	
Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画				
1 財務体質の強化 ・有利子負債残高の削減	令和10年度末残高を 平成25年度末比 2.9兆円削減	令和7年度末残高を 令和6年度末比 405億円削減	765億円削減	A
2 予算				
3 収支計画				
4 資金計画				
Ⅳ 短期借入金の限度額				
Ⅴ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画				
Ⅵ 剰余金の使途				
Ⅶ その他業務運営に関する重要な事項				
1 脱炭素・環境及び都市景観への配慮				B
(1)地球温暖化対策の推進				
(2)都市の自然環境の保全・創出及び質の高い都市景観の形成				
(3)建設副産物のリサイクルの推進				
(4)環境物品等の調達				
2 国の施策等に対応した取組み及び成果の社会還元				
(1)研究開発等の実施				
(2)成果の社会還元				
3 保有資産の適切な管理・運用				B
4 内部統制の適切な運用等				
(1)内部統制の適切な運用				
(2)業務運営の透明性の確保と広報の推進				
(3)情報セキュリティの確保				
(4)個人情報の保護				
5 施設及び設備に関する計画				
6 人事に関する計画				
(1)方針				
(2)人材育成				
(3)人件費管理の適正化				
(4)ダイバーシティ＆インクルージョン(D＆I)				
7 中期目標の期間を超える債務負担				
8 独立行政法人都市再生機構法(平成15年法律第100号)第33条第2項に規定する積立金の使途				

〔行政コスト〕

- Ⅰ－1 政策的意義の高い都市再生等の推進、Ⅰ－3(2)災害からの復旧・復興支援：101,084百万円
- Ⅰ－2 UR賃貸住宅ストックの多様な活用：718,486百万円
- Ⅰ－3(1)東日本大震災からの復興に係る業務の実施：11,994百万円

当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

年 度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
目標	A	－	－	－	－

＜評価・評定区分＞

- S:所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている
- A:所期の目標を上回る成果が得られている
- B:所期の目標を達成している
- C:所期の目標を下回っており、改善を要する
- D:所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を要する

